

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ジャストシステム
【英訳名】	JUSTSYSTEMS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福良 伴昭
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4
【電話番号】	088(666)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 内藤 興人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目8番地1号 住友不動産新宿オークタワー
【電話番号】	03(5324)7900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 内藤 興人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	9,007,400	8,819,586	3,317,748	2,877,424	15,098,850
経常損益(は損失)(千円)	174,652	511,340	336,213	240,772	2,334,812
四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	301,112	688,325	319,374	228,493	1,990,885
純資産額(千円)	-	-	14,226,078	17,058,869	16,453,809
総資産額(千円)	-	-	18,228,496	20,008,838	20,218,771
1株当たり純資産額(円)	-	-	220.87	265.61	256.19
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	4.84	10.72	4.97	3.56	31.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	77.8	85.3	81.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	985,583	2,794,328	-	-	3,131,058
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,209,349	477,713	-	-	2,144,591
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,866,842	48,642	-	-	977,266
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,327,857	6,803,846	4,674,902
従業員数(人)	-	-	819 (134)	666 (103)	757 (132)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第29期第3四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため、第29期第3四半期連結会計期間、第29期及び第30期第3四半期連結累計(会計)期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数の欄に臨時雇用者数の平均人員を()内に外数で記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	666	(103)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。)は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	621	(82)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。)は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ビジネス&パーソナル関連事業	1,358,005	101.3
ビジネスシステム事業等	166,625	26.9
合計	1,524,630	77.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主にパッケージソフトウェアの販売を行っており、受託開発の割合が僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ビジネス&パーソナル関連事業	2,600,765	85.5
ビジネスシステム事業等	276,658	100.9
合計	2,877,424	86.7

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクBB(株)	1,526,434	46.0	1,086,786	37.8
ダイワボウ情報システム(株)	510,926	15.4	564,937	19.6

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間は、景気が足踏み状態となっており、失業率が高水準にあるなど厳しい状況が続いております。当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高い商品の開発・提供を推進し、より一層の事業拡大に向けた企業努力を重ねてまいりました。

こうしたなか、当第3四半期連結会計期間の売上高は28億77百万円（前年同期比4億40百万円減）となりました。また営業利益は2億39百万円（前年同期比30百万円減）、経常利益は2億40百万円（前年同期比95百万円減）、四半期純利益は2億28百万円（前年同期比90百万円減）となりました。

当社グループの事業区分はソフトウェア関連事業のみであるため、セグメント情報の開示におけるセグメント情報に関する事項を省略しています。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少しました。これは売掛金が回収などにより17億19百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて8億14百万円減少しました。これは賞与引当金が4億2百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて6億5百万円増加しました。これは利益剰余金が10億8百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億28百万円増加し、68億3百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前四半期純利益の計上などにより、9億28百万円（前年同期比6億65百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、無形固定資産の取得などにより、1億10百万円（前年同期比6億91百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、ファイナンス・リース債務の返済により16百万円（前年同期比15億58百万円減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億21百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,163,200
計	66,163,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,224,800	64,224,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	64,224,800	64,224,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年6月23日定時株主総会決議)

平成17年9月28日取締役会付与決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(注)1(個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)1(株)	1,000
新株予約権の行使時の払込金額(注)4(円)	827
新株予約権の行使期間	平成19年9月3日から 平成24年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 827 資本組入額 414
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3、4

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)の内、割当てを受けた新株予約権の数が16個未満である者は、以下の区分に従って、割り当てられた新株予約権の一部又は全部を行使することができます。なお、行使可能な新株予約権の個数が1個に満たない場合は、当該新株予約権について権利行使を認めないものとします。

- ・平成19年9月3日(同日を含む)から平成20年8月29日(同日を含む)までは、割り当てられた新株予約権の個数の3分の1について権利を行使することができます。
- ・平成20年9月1日(同日を含む)から平成21年8月31日(同日を含む)までは、割り当てられた新株予約権の個数の3分の2(既行使分を含む)について権利を行使することができます。
- ・平成21年9月1日(同日を含む)から平成24年8月31日(同日を含む)までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利を行使することができます。

(2) 新株予約権者の内、割当てを受けた新株予約権の数が16個以上である者は、以下の区分に従って、割り当てられた新株予約権の一部又は全部を行使することができます。なお、行使可能な新株予約権の個数が1個に満たない場合は、当該新株予約権について権利行使を認めないものとします。

- ・平成19年9月3日(同日を含む)から平成20年8月29日(同日を含む)までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の1について権利を行使することができます。
- ・平成20年9月1日(同日を含む)から平成21年8月31日(同日を含む)までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の2(既行使分を含む)について権利を行使することができます。

- ・平成21年9月1日(同日を含む)から平成22年8月31日(同日を含む)までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の3(既行使分を含む)について権利を行使することができます。
 - ・平成22年9月1日(同日を含む)から平成23年8月31日(同日を含む)までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の4(既行使分を含む)について権利を行使することができます。
 - ・平成23年9月1日(同日を含む)から平成24年8月31日(同日を含む)までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利を行使することができます。
- (3) 新株予約権者が当社の取締役または従業員である場合は、権利行使の時点における当社個人業績評価制度における評価が標準以上である場合に限り、新株予約権を行使することができます。
- (4) 新株予約権者が新株予約権行使開始日より前に、当社の取締役もしくは従業員または当社関係会社の取締役の地位を失った場合は、自己都合・会社都合を問わず権利を喪失するものとします。
- (5) 新株予約権者が、新株予約権行使開始日以降に当社の取締役もしくは従業員または当社関係会社の取締役の地位を失った場合は、かかる地位の喪失時において本2項各号の条件に従って権利行使が認められる個数についてのみ、退職後3ヶ月に限り権利を行使できるものとします。
- (6) 新株予約権者が新株予約権行使開始日より前に死亡した場合には、権利を喪失するものとします。
- (7) 新株予約権者が新株予約権行使開始日以降に死亡した場合には、死亡時において本2項各号の条件に従って権利行使が認められる個数についてのみ相続を認めるものとし、相続人は新株予約権者の死亡後1年以内に限り権利を行使できるものとします。
- (8) 新株予約権の権利の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとします。
- (9) その他については、平成17年6月23日の定時株主総会決議及び同総会後に開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

4. 新株予約権の行使の際に払込みをすべき1株当たりの金額(以下、「払込価額」という。)は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日は除く。)の株式会社ジャストシステム証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の最終価格(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、かかる最終価格とします。
- なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権を発行する日の後に時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使の場合を除く。)または自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前」を「自己株式処分前」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとします。

また、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらに準じる場合であって、払込価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、払込価額は適切に調整されるものとします。

会社法に基づき発行した新株予約権は、該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	64,224,800	-	10,146,515	-	5,355,754

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式64,220,900	642,209	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	64,224,800	-	-
総株主の議決権	-	642,209	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ジャストシステム	徳島県徳島市川内町 平石若松108番地4	400	-	400	0.0
計	-	400	-	400	0.0

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	427	416	351	303	290	270	254	253	323
最低(円)	235	257	270	256	230	210	218	207	230

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,454,111	5,316,414
売掛金	2,016,176	3,735,356
商品及び製品	82,945	92,268
原材料及び貯蔵品	126,499	159,246
その他	622,152	597,114
貸倒引当金	3,472	4,369
流動資産合計	10,298,412	9,896,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,052,751	1 4,100,743
土地	3,569,077	3,569,077
その他(純額)	1 259,072	1 250,066
有形固定資産合計	7,880,901	7,919,888
無形固定資産		
ソフトウェア	330,789	370,721
ソフトウェア仮勘定	197,723	89,339
その他	1,957	2,375
無形固定資産合計	530,470	462,436
投資その他の資産		
投資有価証券	196,616	208,525
その他	1,104,186	1,733,640
貸倒引当金	1,750	1,750
投資その他の資産合計	1,299,053	1,940,415
固定資産合計	9,710,425	10,322,741
資産合計	20,008,838	20,218,771
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,120	273,393
未払金	627,178	658,103
未払法人税等	43,585	97,231
賞与引当金	178,166	580,682
その他	1,001,387	1,197,991
流動負債合計	2,053,438	2,807,402
固定負債		
繰延税金負債	159,297	149,162
退職給付引当金	651,446	693,470
その他	85,787	114,926
固定負債合計	896,530	957,560
負債合計	2,949,969	3,764,962

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金	12,293,972	12,614,143
利益剰余金	5,311,895	6,320,392
自己株式	553	539
株主資本合計	17,128,038	16,439,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,377	1,660
為替換算調整勘定	67,791	12,422
評価・換算差額等合計	69,168	14,082
純資産合計	17,058,869	16,453,809
負債純資産合計	20,008,838	20,218,771

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,007,400	8,819,586
売上原価	3,573,894	2,561,222
売上総利益	5,433,505	6,258,363
販売費及び一般管理費	1 5,704,256	1 5,520,668
営業利益又は営業損失()	270,750	737,695
営業外収益		
受取利息	6,506	2,140
受取配当金	517	491
為替差益	125,091	-
受取賃貸料	-	51,090
その他	62,350	23,824
営業外収益合計	194,466	77,547
営業外費用		
支払利息	40,068	-
為替差損	-	263,259
株式交付費	20,954	-
その他	37,344	40,642
営業外費用合計	98,367	303,902
経常利益又は経常損失()	174,652	511,340
特別利益		
固定資産売却益	19,047	-
投資有価証券売却益	3,370	-
貸倒引当金戻入額	422	1,492
為替換算調整勘定取崩額	-	2 204,941
その他	1,480	2
特別利益合計	24,321	206,436
特別損失		
固定資産除売却損	6,566	2,467
投資有価証券評価損	11,373	-
事業構造改善費用	10,306	-
事業構造改善引当金繰入額	92,100	-
その他	1,131	-
特別損失合計	121,476	2,467
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	271,808	715,309
法人税、住民税及び事業税	31,687	22,053
法人税等調整額	1,300	4,930
法人税等合計	32,988	26,984
少数株主損益調整前四半期純利益	-	688,325
少数株主損失()	3,684	-
四半期純利益又は四半期純損失()	301,112	688,325

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,317,748	2,877,424
売上原価	1,243,638	914,854
売上総利益	2,074,110	1,962,570
販売費及び一般管理費	1,804,669	1,723,318
営業利益	269,440	239,251
営業外収益		
受取利息	322	474
受取配当金	225	227
為替差益	45,532	-
受取賃貸料	-	23,583
その他	33,589	13,324
営業外収益合計	79,670	37,610
営業外費用		
支払利息	5,211	-
為替差損	-	23,938
その他	7,686	12,150
営業外費用合計	12,897	36,088
経常利益	336,213	240,772
特別利益		
固定資産売却益	19,047	-
貸倒引当金戻入額	62	-
その他	1,480	-
特別利益合計	20,590	-
特別損失		
固定資産除売却損	6,354	30
投資有価証券評価損	-	765
事業構造改善費用	10,306	-
事業構造改善引当金繰入額	7,100	-
その他	1,031	-
特別損失合計	24,792	735
税金等調整前四半期純利益	332,010	241,508
法人税、住民税及び事業税	16,333	10,739
法人税等調整額	305	2,275
法人税等合計	16,638	13,014
少数株主損益調整前四半期純利益	-	228,493
少数株主損失()	4,002	-
四半期純利益	319,374	228,493

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	271,808	715,309
減価償却費	688,391	672,484
受取利息及び受取配当金	7,024	2,632
支払利息	40,068	-
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	92,100	-
為替換算調整勘定取崩額	-	204,941
売上債権の増減額(は増加)	1,100,682	1,709,006
たな卸資産の増減額(は増加)	31,454	42,068
仕入債務の増減額(は減少)	195,771	70,126
未払金の増減額(は減少)	264,676	90,646
その他	164,208	56,435
小計	1,049,209	2,826,957
利息及び配当金の受取額	6,654	2,826
利息の支払額	33,518	-
法人税等の支払額	36,761	35,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	985,583	2,794,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,219,330	690,000
定期預金の払戻による収入	370,000	680,000
有形固定資産の取得による支出	24,095	203,482
無形固定資産の取得による支出	508,075	443,840
無形固定資産の売却による収入	19,047	-
長期前払費用の取得による支出	911,700	-
差入保証金の差入による支出	-	195,449
差入保証金の回収による収入	-	385,371
投資有価証券の売却による収入	15,744	1,500
その他	49,059	11,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,209,349	477,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	860,000	-
長期借入金の返済による支出	1,721,000	-
株式の発行による収入	4,496,533	-
新株予約権買取による支出	6,386	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	42,291	48,628
その他	14	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,866,842	48,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,989	139,029
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	637,086	2,128,943
現金及び現金同等物の期首残高	2,690,771	4,674,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,327,857	1 6,803,846

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 JustSystems US Holding, Inc.は第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	1. 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」はそれぞれ重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。 なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「差入保証金の差入による支出」は3,136千円、「差入保証金の回収による収入」は58,866千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変更がないものと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,833,264千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,106,185千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																
<table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>505,711千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,769,019千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>107,684千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>63,336千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,052,918千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>502,568千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>121,914千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>315,863千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	505,711千円	従業員給料手当	1,769,019千円	賞与引当金繰入額	107,684千円	退職給付費用	63,336千円	研究開発費	1,052,918千円	業務委託費	502,568千円	減価償却費	121,914千円	賃借料	315,863千円	<table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>512,614千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,781,227千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>176,245千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>57,431千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,226,882千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>276,520千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>115,121千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>324,344千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	512,614千円	従業員給料手当	1,781,227千円	賞与引当金繰入額	176,245千円	退職給付費用	57,431千円	研究開発費	1,226,882千円	業務委託費	276,520千円	減価償却費	115,121千円	賃借料	324,344千円
広告宣伝費	505,711千円																																
従業員給料手当	1,769,019千円																																
賞与引当金繰入額	107,684千円																																
退職給付費用	63,336千円																																
研究開発費	1,052,918千円																																
業務委託費	502,568千円																																
減価償却費	121,914千円																																
賃借料	315,863千円																																
広告宣伝費	512,614千円																																
従業員給料手当	1,781,227千円																																
賞与引当金繰入額	176,245千円																																
退職給付費用	57,431千円																																
研究開発費	1,226,882千円																																
業務委託費	276,520千円																																
減価償却費	115,121千円																																
賃借料	324,344千円																																
2	2 為替換算調整勘定取崩額は、JustSystems US Holding, Inc. 清算に伴う連結除外益であります。																																
3 当社グループの業績は季節的変動があり、売上高は第4四半期に偏っているのに対し、費用面では金額の大部分を占める人件費・減価償却費・業務委託費等といった費用は、売上高の多寡にかかわらず毎月発生する費用であるため、第3四半期連結累計期間の売上高に対する費用負担が大きくなっており、そのため、第3四半期連結累計期間の業績は赤字になる傾向があります。	3 当社グループの業績は季節的変動があり、売上高は第4四半期に偏っているのに対し、費用面では金額の大部分を占める人件費・減価償却費・業務委託費等といった費用は、売上高の多寡にかかわらず毎月発生する費用であるため、第3四半期連結累計期間の売上高に対する費用負担が大きくなっており、そのため、第3四半期連結累計期間の業績は赤字になる傾向があります。																																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																
<table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>208,431千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>593,906千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>107,684千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>29,944千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>268,553千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>143,716千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>40,884千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>103,490千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	208,431千円	従業員給料手当	593,906千円	賞与引当金繰入額	107,684千円	退職給付費用	29,944千円	研究開発費	268,553千円	業務委託費	143,716千円	減価償却費	40,884千円	賃借料	103,490千円	<table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>249,095千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>569,786千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>176,245千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,157千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>321,872千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>61,330千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>43,534千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>82,578千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	249,095千円	従業員給料手当	569,786千円	賞与引当金繰入額	176,245千円	退職給付費用	17,157千円	研究開発費	321,872千円	業務委託費	61,330千円	減価償却費	43,534千円	賃借料	82,578千円
広告宣伝費	208,431千円																																
従業員給料手当	593,906千円																																
賞与引当金繰入額	107,684千円																																
退職給付費用	29,944千円																																
研究開発費	268,553千円																																
業務委託費	143,716千円																																
減価償却費	40,884千円																																
賃借料	103,490千円																																
広告宣伝費	249,095千円																																
従業員給料手当	569,786千円																																
賞与引当金繰入額	176,245千円																																
退職給付費用	17,157千円																																
研究開発費	321,872千円																																
業務委託費	61,330千円																																
減価償却費	43,534千円																																
賃借料	82,578千円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 4,208,284千円	現金及び預金 7,454,111千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 880,427千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 650,265千円
現金及び現金同等物 3,327,857千円	現金及び現金同等物 6,803,846千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 64,224,800株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 483株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 株主資本の金額の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
当社グループの事業区分はソフトウェア関連事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品関係で前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間にて付与したストック・オプションはありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務は著しい変動がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 265.61円	1株当たり純資産額 256.19円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 4.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載を省略しております。	1株当たり四半期純利益金額 10.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	301,112	688,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	301,112	688,325
期中平均株式数(株)	62,273,708	64,224,343
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.56円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	319,374	228,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	319,374	228,493
期中平均株式数(株)	64,224,414	64,224,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社ジャストシステム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社ジャストシステム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。